

わが国におけるグリーン・ツーリズムの展開とその課題 ——ヨーロッパとの比較検討——

横山秀司

1. はじめに

近年、わが国では、ドイツのクラインガルテンを模倣した小農園、田植えや稻刈り、ハーブ栽培などの体験農業を取り入れた「ふるさと村」づくり、農業体験のできる農家民宿やファームインなど、グリーン・ツーリズムと称した農村における観光が各地で展開している。また、農林水産省は、日本型グリーン・ツーリズムを推進するために、1995年4月に「農山漁村滞在型余暇活動促進法」を施行させ、それに基づいて、農林漁業体験を通じて都市と農山漁村との交流を図ることを目的の一つとした農林漁業体験民宿の普及を進めている。さらに、学会でもグリーン・ツーリズムに関するシンポジウムが開催され、機関誌ではそれに関する特集が組まれるなど¹⁾、一種のブーム到来の感がある。

わが国におけるこのようなグリーン・ツーリズムの取り組みは、ヨーロッパにおけるそれをモデルとしているようであるが、ヨーロッパで展開しているグリーン・ツーリズム（ドイツではソフト・ツーリズムとよぶ）の概念やアプローチ、あるいは観光者であるグリーン・ツーリストの意識・行動などの点において、わが国とは明らかな相違が見られる。そこで本稿では、ヨーロッパにおけるグリーン・ツーリズムの展開をまず概観し、次い

で、わが国における農村・農業観光の歴史を振り返り、そして近年のグリーン・ツーリズムの展開とその課題を考察する。

2. グリーン・ツーリズムとは何か ——ヨーロッパにおけるその展開——

まずここでは、ヨーロッパにおけるグリーン・ツーリズムの展開を概観し、その本質を明らかにしておきたい。筆者は別稿において(横山 1997), ヨーロッパにおける農村観光(rural tourism)からソフト・ツーリズム(soft tourism, ドイツ語は Sanfter Tourismus), さらにグリーン・ツーリズム(green tourism)への展開に関して論じたので、詳細はそれを参照されたい。

ヨーロッパでは1960・70年代にマス・ツーリズムが発達し、スペインからギリシアにかけての地中海沿岸のリゾート、あるいはアルプス地方のスキーリゾートが拡大した。多数のリゾート客や観光客が、一時期に集中するため、リゾートの交通混雑や過密、地域の環境破壊や景観破壊が生じた。農村や田園におけるグリーン・ツーリズムは、このようなマス・ツーリズムの拡大に伴う環境問題に対する反省の立場から、「環境に優しい」観光としてのソフト・ツーリズム(soft tourism, Sanfter Tourismus)がスイスやドイツにおいて提唱されるようになったことから始まる(Jungt 1980, Krippendorf 1982, Rochlitz 1988a, 1988b)。ソフト・ツーリズムはハード・ツーリズムに対する概念としての造語であるが、Krippendorf(1982)は、ハード・ツーリズムが無計画な開発、価値の高い景観を搾取し、不確定な需要に対する建設、経済的利点のみを考慮した開発などであるのに対し、ソフト・ツーリズムは開発の前に計画があり、価値の高い景観を保護し、

固定された限界での拡張、経済的・生態的・社会的な利益・不利益を慎重に考慮した開発などであると、その開発戦略を対比して示している。さらに、その主張の延長上において Krippendorf(1986)は、「新しい観光者－レジャーと旅行の転換期」と題する論文を発表し、急速な広がりをみせている新しい一つの観光者として、日常生活だけではなく、休暇旅行の選択においても批判的消費者として性格づけられ、環境に調和した旅行形態を求める批判的消費観光者(critical consumer tourist)の出現を指摘している。

ヨーロッパにおける観光のこのような動きは、「農村地域における観光の新しい機会の考察」と題するロンドン会議の開催(1987年5月)へと発展した(Johnes 1987)。この会議では「グリーン・ツーリズムとは何か」という問題提議がなされ、グリーン・ツーリズムは常住地域から離れた農村地域(都市化された海浜とスキー・リゾート地を除く)での余暇活動を追求する人々の現象であり、農村地域で第2・第3の休暇²⁾を過ごす社会経済的に高い階層に属する博識のある人がグリーン・ツーリストであるとして結論づけている。このように1980年代からみられるようになった、環境問題に対する関心と問題解決意識をもった人たちによる新たな観光形態を、ドイツ語圏ではソフト・ツーリズム、英語圏ではグリーン・ツーリズムと称するようになったのである³⁾。そしてそれは、主に農村や田園地域を第1の目的地として展開しているのである⁴⁾。ここで用いられているグリーンは、単なる田園や森林を色彩的にとらえたグリーン、あるいは緑の大地を意味するものでもなく、環境破壊に対する批判とその問題解決のための行動意識を象徴する概念であること、農村観光に限定されるのではなく、広く観光全般に適用させる言葉であることを強調しておきたい⁵⁾。

さらに、ヨーロッパの農村では、1970年代後半から自然や景観の保全・再生が実施され、景観的にも、生態的にも多様性のある美しい農村が再生

されている（横山 1989）。経営規模の拡大や農業の合理化・機械化などによって失われた農村地域の小川、生け垣、森などの biotop(生物の生息域)の保護・再生が地域住民や行政によって行われ、集落の伝統的な建物の保存・再生がなされたからこそ、保養地としての農村の価値が高まったのである。そして、ドイツの「農家で休暇を」で知られた農家民宿⁶⁾、イギリスの Farm Holiday Bureau に加盟した農家民宿、フランスのジット・ド・フランスに加盟した民宿などの他に、観光者向けアパート、ペンション、オートキャンプ場など多種の宿泊施設が農村地域に整備された。それによって、農村は、自然に囲まれた静かな土地での保養を願望しているグリーン・ツーリストを受け入れができるようになったのである。

3. わが国の農村観光の展開

わが国では、1960年代から70年代の高度経済成長期に国民所得が増大したことなどにより観光ブームがおこり、農村地域においては農産物あるいは農村景観を観光資源として活用した農村観光が発展した。

甲府盆地のブドウやモモ、伊豆半島のミカン狩りのような観光農園はその一例である。それは、この時期に観光バスやマイカーによる観光旅行が普及したこと、庶民レベルにおいて果物の消費が拡大したことなどによるものである。やがて観光農園は首都圏の周辺部から長野盆地の巨峰や福島盆地のモモなど、外縁部にまで広まった。

また、農家の人たちが生産物を町中に持ち込んで市を開く石川県輪島や福井県大野市などの朝市は、一部、観光化していた。さらに、能登半島の「千枚田」や長野県姥捨山付近の「田毎の月」とよばれる棚田による水田耕作、房総半島南端のディジー、砺波平野のチューリップのような花栽培、

伊豆の湯ヶ島や長野県穂高町のワサビ田などのように、地域の自然条件を巧みに利用して形成された地域独特の農耕景観を観光資源として活かし、観光地化したところもあった。

一方、スキーブームの到来によって、温泉地と結びつけられていたそれまでのスキー場に加え、温泉のない長野県白馬村・小谷村・真田町菅平などにスキー場が開設され、スキーパークを対象にした農家民宿が次々と誕生した。一方、日帰り海水浴から宿泊海水浴旅行への展開によって、房総半島や伊豆半島沿岸、若狭湾岸では農家・漁家の民宿も発達した。

1980年代に入ると、地元のアイデンティティを生かし、地域性を前面に押し出した“ふるさと村”的開発が各地で見られるようになった（山村 1990, 56頁）。これは、伝統的な「田舎」の生産活動、生活・風習、景観そのものを観光資源とし、都市住民に田植え、稲刈り、芋掘り、乳搾りなどの農作業の体験をさせることにより、都市住民を農村に誘引し、過疎の解消あるいは地域おこしの一環として推進されてきた。

1980年代後半から90年代にかけての新しい動きの一つは、北海道を中心としたファームインの展開である。ファームインはイギリスや北米の農家民宿を模倣したものであり、従来の民宿とペンションの中間に位置されよう。経営者の大半は地元農家出身者であるが、一部には脱サラによる場合もある。新得町にある「ヨークシャーファーム」では、約10ヘクタールの放牧地での羊飼育とレストラン・宿泊施設の経営を結びつけている。レストランでは、自家製のラム肉をメインとした料理を提供し、また、年5回ほど1泊2日の羊の毛狩りツアーを企画するなど、札幌を中心とした道内の若い観光客の集客に努めているという。また、地域の酪農家や果樹栽培農家など20人程で「新得農村ホリデー研究会」を組織し、地区内のマウンテンバイクによる周遊ルートの設定など農村観光の地域づくりも行ってい

る（1994年10月の聞き取り調査による）。

さらに、群馬県倉淵村、兵庫県八千代町の「ガルテン八千代」など、ドイツのクラインガルテンを模倣した体験的市民菜園とログハウスをセットにした新しい農村観光、あるいは熊本県の阿蘇グリーンストック構想に見られるファーム・ツーリズム（佐藤編 1993）などの事業も開始された。

1990年代に入ると、国は新しい（日本型）グリーン・ツーリズムの推進に力を入れ始めた。それは1992年4月に農林水産省構造改善局がグリーン・ツーリズム研究会を発足させ、ヨーロッパで広まったグリーン・ツーリズムのわが国への導入、その推進施策の方法などについての検討をさせたことに始まる。この研究会は同年7月に「グリーン・ツーリズムの提唱」と題する中間報告を発表し⁷⁾、「農山漁村地域における開かれた美しい村づくりに向けた意欲と、都市住民の側に芽生えた新たな形での余暇利用や農山漁村空間への思いとに橋を架けるものとして、グリーン・ツーリズムを提唱する」と述べ、グリーン・ツーリズムを「緑豊かな農村地域において、その自然、文化、人々の交流を楽しむ、滞在型の余暇活動」と定義づけている。また、それは「大規模な開発を行わず、地域資源を最大限活用し、心のふれあいなど人的交流の面を重視し、農村の自然や社会を破壊せず、これを育てるものでなければならない」と述べ、従来の都市型リゾートや大規模開発を要するリゾートとは次元の異なる観光とみなしている。

この報告を受け、農水省は1993年から「グリーン・ツーリズムモデル整備構想策定地区」を指定し、2カ年事業として基本構想を策定させた。1995年までに全国130地区が指定された。例えば、この指定を受けた宮崎県五ヶ瀬町では、共同宿泊施設・レストラン・体験施設・地場産品即売場などを含めた「グリーン・ツーリズム交流センター」、体験農場・農林共同工場・小動物園、果樹園などを整備する「グリーン・ツーリズム農村公園」の建

設構想を立てている（横山 1996）。

さらに、1994年6月には、「農山漁村滞在型余暇活動促進法」（農山漁村型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律）が成立し、1995年4月1日に施行された。この法律は、「農村滞在型余暇活動に資するための機能の整備を促進するための措置等」と「農林漁業体験民宿業の健全な発達を図るための措置」の2つを主な内容としている。この「農林漁業体験民宿業」とは、施設を設けて人を宿泊させ、余暇活動に必要な役務を提供する営業で、農林漁業者またはその組織する団体が行うものとされており、従来のような単なる農漁家民宿とは異なっている。また、その「役務」とは、農作業体験の場の提供、郷土料理の調理指導、地域農業の紹介などで自分の農地や施設を体験の場として提供するだけではなく、他の農業者が営む農園での体験斡旋も含まれる。農林漁業体験民宿業者は農水省が指定した全国農林漁業体験民宿業協会に申請し、登録されると、全国統一の標識（看板）を掲示する事ができるほか、パンフレットなどで都市住民にPRされる仕組みとなっている。近年、(財)農林漁業体験協会は、『全国体験民宿ガイド』（1998）を刊行し、インターネットにはホームページを開くなど、これを積極的に推進している。なお、1998年現在、全国で約700戸が農林漁業体験民宿業者に指定されている。

4. 日本型グリーン・ツーリズムの概念 ——ヨーロッパとの対比——

上記のように農水省は、グリーン・ツーリズムを「緑豊かな農村地域において、その自然、文化、人々の交流を楽しむ、滞在型の余暇活動」と定義づけ、「農山漁村で楽しむゆとりある休暇」を提唱した。それを受け、

わが国では、グリーン・ツーリズムを「農家民宿、農業体験をベースとした都市と農村の交流」という概念で一般的に解釈されるようになった（宮崎 1995, 井上・中村・山崎 1996, 依光・栗栖 1996, 大江 1997, 田辺 1997）。また、こうした日本型のグリーン・ツーリズムを紹介する出版物も相次いだ（山崎・小山・大島 1993, 『21世紀村づくり塾』1995, 井上・中村・山崎 1996, 依光・栗栖 1996, 『ふるさと京都塾』1998）。

このようにして地方自治体は、この概念のもとでグリーン・ツーリズムの事業を推進し、地域の振興を図ろうとしている。例えば、依光・栗栖（1996）は、調査地の範囲での帰結として、グリーン・ツーリズムを三つのタイプに分け、以下のように述べている。

- (1) 交流を中心として、そこから農家民宿等が整備され、「ふるさと村」的なグリーン・ツーリズムに展開しているタイプ
- (2) ふるさと原風景の保存ならびに山村風景の保全・改良とともに、民宿・ペンションを中心とする観光開発を展開しているタイプ
- (3) いわゆる「交流人口」を増やし、山村景観や一定の体験交流も付加した形での「交流・観光施設」づくりによって展開しているタイプ。

これらから理解されるように、「原風景の保存ならびに山村風景の保全・改良」はヨーロッパ的グリーン・ツーリズムの観光展開として評価できる側面を持ってはいるが、多くの自治体では「交流人口」、「農家民宿」、「体験交流」などが開発の中心におかれている。『21ふるさと京都塾』（1998）が提唱する京都型グリーン・ツーリズムにおいても、「村づくり運動」「都市と農村の交流」「農村住民のビジネスとしての地域経営」の3つの視点が基礎となっている。

しかしながら、前述のように、ヨーロッパのグリーン・ツーリズムは、環境に優しいという“グリーン”の概念が含まれており、地域の生態的バ

ランスを崩すことなく、環境に負荷を与えない観光開発・展開であり、また、批判的消費観光者あるいはグリーン・ツーリストによる観光行動を意味している。そして、環境認識が高いグリーン・ツーリストが、緑の農村や田園地域を第1の保養目的地としているのである。この点において、わが国が推進しようとしている農林漁業体験民宿、都市と農村の交流そのものは、農村観光あるいは観光農業 (agri-tourism) であって、農村の側のグリーンな接客、観光者のグリーンな活動がなければ、それはヨーロッパ農村におけるグリーン・ツーリズムの概念とは異なるものと言わざるを得ない。

また、平野（1995）は、「グリーン・ツーリズムとは、農村部への入込客の増加と定着化を基盤として、農業や農業生産物、関連する領域や他産業まで含めてのマーケティング活動を展開し、やがてそれらの波及効果を地域全域に広げていくといった“地域経営”の視点からの長期戦略なのだ」と述べ、グリーン・ツーリズムを農村振興の戦略的手段と位置づけているが、地域の生態的負荷能力を考慮しないで、“地域経営”的視点からのみグリーン・ツーリズムをとらえるべきものでもない。むしろ今日のアルプス山麓の農村保養地では、住民らの意識はエコノミーからエコロジーへと転換し、持続的発展を図るために、自動車や客の入込制限を実施しているほどである⁸⁾。

一方、ヨーロッパにおいても農家民宿は農家の副業として農家収入を支え、農村における雇用の場を創出していること、またそれを求めていることも、確かな事実であり、都市と農村の交流の場でもある。しかしながら農家民宿を含めたヨーロッパの農村観光は、近年大きく変わってきたのである。Hummelbrunnee & Miglbauer (1994) は、農村観光は安い休暇旅行というイメージが徐々に消えつつあるとし、「休暇旅行者の環境認識

の増大と新しい側面をもった農村観光の出現は、農村観光の将来にとって決定的な要素となるであろう。“汚染された地域から逃げ出して、損なわれていない環境へ”という動機は最近5年間に倍以上になっている。例えば、全ドイツ人の60%がこれを主要な旅行の動機としている」と述べ、さらにドイツとオーストリアの研究から「農村観光に関心のある人々の中で卓越しているのは、中・上流の社会階層、専門家であり、これらの休暇旅行者の50%以上が何らかの高い教育を受けた人達である」と述べている⁹⁾。また、新しい顧客は、高い教育レベルをもち、家族に対する責任を持った比較的若年ないしは中年の世代であるとし、その結果として、近年では、家族で利用するのに便利な自炊式アパート（ドイツではFerienwohnungないしはFerienhausと呼ぶ）やコテージ、休暇村がかなり拡大していることも指摘している¹⁰⁾。このように、環境意識をもった人々が農村観光を指向しており、彼らは農家の貸し部屋あるいは自炊式アパートに滞在し、静かでのんびりと保養をし、時には自然との触れ合い、環境に負荷を与えないレクリエーションなどを行い、農家においても環境保全を意識したサービスを提供しているのが現状である。このようにして、ヨーロッパでは、人・文化・自然が調和した「新しい農村観光 new rural tourism」が出現し（Hummelbrunnee & Miglbauer 1994）、ドイツでは持続可能な観光形態の一つとして農家民宿「農家で休暇を」（C.Becker他 1996）¹¹⁾が新たに注目されてきているのである。近年のヨーロッパにおける農村観光は、この意味において、グリーン・ツーリズムあるいはソフト・ツーリズムなのである。

イギリスでのグリーン・ツーリズムをテーマとしたセミナーに参加した水谷（1992）が、「グリーン・ツーリズムは英國を中心として“環境に優しいツーリズム”といった漠然とした概念として用いられているようであつ

た」と報告しているが、グリーン・ツーリズムは正にそのようなものなのである。残念ながら、90年代初期のこの報告が生かされずに、わが国のグリーン・ツーリズムは、都市と農村の交流、農林漁業体験民宿が強調された日本型グリーン・ツーリズムと称した農村観光が展開されることになったのである。そこには、ヨーロッパのように「環境に優しい」という“グリーン”的概念がほとんど欠如し、環境問題解決に対する認識と行動がみられない。体験農漁家民宿、あるいは観光農園、特産品の開発は、1960年代からのわが国の農村観光の延長上の新たな展開と評価できるが、ヨーロッパで展開している環境に優しい観光としてのグリーン・ツーリズムではないと言わざるをえない。それは、ヨーロッパの「リゾート」という概念を十分理解しないまま、1980年代後半に日本型リゾートと称した観光開発を推進したことに類似している¹²⁾。

5. まとめ

——これからのわが国のグリーン・ツーリズムのあり方

これまで、わが国のグリーン・ツーリズムをヨーロッパのそれと対比しながら論じてきた。ヨーロッパでは、1980年代から国民の間に環境保護意識が高まり、各国政府も積極的に環境政策を推進しており、観光行動あるいは観光産業においてもそれが浸透してきている。一方、わが国では、環境問題を知識としてのみ理解し、行動が伴わないことが多く、環境政策も欧米に比較すれば遅れている。しかしながら、早晚、わが国においても持続可能な開発、あるいは持続可能な観光開発のあり方が問われることになる。こうした意味において、今後、日本型グリーン・ツーリズムは、ヨーロッパにおけるそれへと転換していかねばならないと考える。

わが国における環境に優しい観光スタイルとしてのグリーン・ツーリズム、特に農山村を中心としたグリーン・ツーリズムの展開においては、以下の点が今後の課題となるであろう。

①農山村環境の整備—田畠・森林・水域から集落を含めた農村全体のエコロジーとアメニティを重視し、村民の誇りとなるような環境と景観を創造しなければならない。単に沿道に花を飾るというだけではなく、その土地のオリジナルな樹木や植物を植え、動物たちの生態系を配慮した景観形成でなければならない。生態的に多様な、その地域特有の景観を、グリーン意識をもった都市住民に保養・教養・散策・レクリエーションの場として提供するのである。

②民宿・宿泊施設の改善・基準化—ドイツやフランスのような民宿設備の基準化、質の向上、環境に優しいサービスの提供が求められる。「農林漁業体験民宿」が、施設面において従来の民宿と変わりのないものであれば、より多くの集客は望めないであろう。また、滞在型を目指すのであれば、将来的には家族単位で利用できる自炊式のコテージあるいはアパート、さらにはオートキャンプ場などの整備も必要である。ヨーロッパでみると、滞在型の保養は、観光における非日常的サービスとは異なり、半ば日常的サービスであるので、もっぱら自炊式あるいはB&B方式の宿泊設備が中心となる（図1）。

③農村観光における活動・体験プログラムの検討—ヨーロッパにおける農村でのグリーン・ツーリズムは、主たる長期の休暇としてではなく、1週間程度の第2の休暇旅行、あるいは週末旅行としてなされている。ツーリスト達は、それぞれの嗜好に応じて、乗馬、サイクリング、散策、農業体験など環境に負荷を与えない活動をして、ゆったりと休暇を過ごしている。わが国の休暇制度の現状では、夏季休暇ないしは週末における1～2

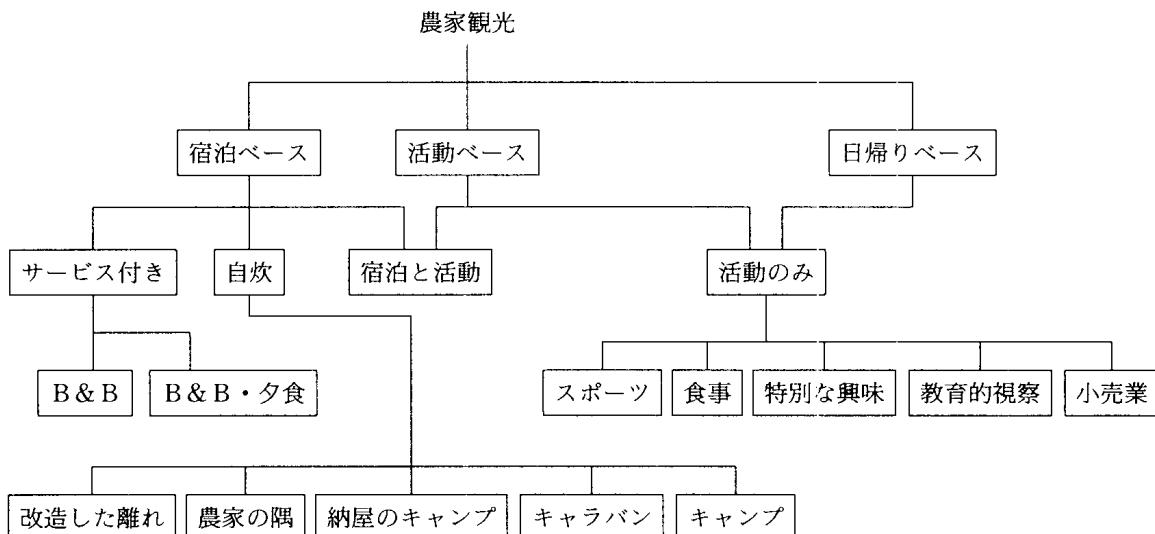


図1 農家観光の主要な形態 (Davies & Gilbert 1992)

泊程度の滞在、あるいは日帰り観光にならざるを得ないであろう。そこで、図1に示したように、農村・農家観光の体系化をはかり、それぞれの地域の実情に合わせた宿泊施設の整備を行い、環境に負荷を与えることの少ない活動プログラムの検討をはかるべきである。

④グリーン・ツーリズムへの関心—1992年の地球サミット以来、世界各国では持続可能な開発に向けて動き出しており、観光の分野でもグリーン・ツーリズムや持続可能な観光 (sustainable tourism) の実践がみられる。デンマークの認定ホテル「グリーンキー」はその一例である¹³⁾。この立場に立った行動が遅れているわが国においては、環境政策先進国を手本として、行政や企業はエコノミーからエコロジーを重視した政策・企業活動の転換をはかり、観光産業においてもグリーン・ツーリズム、持続可能な観光を実践していくことが求められよう。

⑤グリーン・ツーリストの養成—学校教育、生涯教育の中で、環境問題に対する意識を高め、その解決に向けた行動がとれる国民の育成、観光者としてのグリーン・ツーリストの育成が求められる。そして、観光者を受

け入れる農山村においては、グリーン・ツーリズムの教育プログラムを作り、実践教育させることも必要である。

本論文作成には、平成9年度私立大学研究設備図書（Tourism Collection）の一部を引用した。

注

- 1) 例えば日本観光研究学会は、1996年春季シンポジウムのテーマを「田園風景とグリーン・ツーリズムの将来」とした（「観光研究」第19巻第1号、1997）。また、「運輸と経済」では、第58巻第1～3号（1998）に「農村滞在型ツーリズムの可能性と課題」と題して、有識者の意見を連載した。日本地理学会のリゾート開発と地域整備研究グループは、学術大会でのシンポジウムや一般発表の成果を、脇田武光・石原照敏編『観光開発と地域振興－グリーン・ツーリズム 解説と事例一』（古今書院、1996）として刊行した。
- 2) ヨーロッパ先進国では、年間5～6週間の休暇が与えられているが、通常3～4週間を主たる休暇旅行としてて、残りを第2、第3の休暇旅行として1週間程度とり、冬のスキー旅行や農村観光を行っている。
- 3) Haßlacher (1982) は、「Der "sanfte Tourismus" -eine Möglichkeit der Regionalentwicklung」と題する彼の論文の英文要旨のタイトルを「Green tourism-an alternative form of regional development」としているので、1980年代前半からグリーン・ツーリズムという用語が英語圏で使用されていたものと思われる。また、このことから、ソフト・ツーリズムとグリーン・ツーリズムは、ほぼ同義語として理解される。
- 4) A.Keamey (1994) はスコットランドのグリーン・ツーリズムの現状を紹介している。
- 5) この意味においてグリーンが使用されているのは、ドイツの政党「Die Grüne」、イギリスの「Green Consumer」、デンマークで広がっている認定ホテル「Green Key」（毎日新聞、1997年9月15日付朝刊）などがある。
- 6) 「農家で休暇を」の思想は、ソフト・ツーリズムの概念と関連づけられ、生態的バランスを害することのない観光として位置づけられている(Schnell,1991)。筆者は、1997年5月、ドイツのBaden-Württemberg州のTitisee-Neustadtにおいて農家民宿した際に若干の調査を行ったが、この農家の主婦はソフト・ツーリズムの意識の

もとで民宿の賄いをしているとの回答を得た。また、この農家の放牧地・採草地は景観・生態系を配慮して、生産性は低いが美しい花をつける多種類の牧草を生産していた。

7) 「田園都市」34号(1992), 138~147頁に掲載されている中間報告の概要を参考にした。

8) ドイツの地理の教科書『Erdkunde für Gymnasien in Nordrhein-Westfalen 5』(Westermann 1994)には、オーストリアの保養地におけるその事例が紹介されている。

9) Cavaco (1995) もまた、同様の指摘をしている。横山(1997)を参照されたい。

10) ちなみに、ドイツのBaden-Württemberg州における「農家で休暇を」のガイドブック(1997年版)では、登録農家1,100軒の内95%がFerienwohnung・Ferienhausを提供しており、部屋貸しのみはたったの5%にすぎない。

11) C.Becker他(1996)は、持続可能な地域展開に対する寄与として“農家で休暇を”は次のようなテーゼを示している。

—“農家で休暇を”は地域の潜在力を利用する：文化景観(農地は保養地である)，労働力(農民とその家族)，地域の飲食物と他の手工業品など伝統的基盤，並びにとりわけ地域に由来する資本。

—“農家で休暇を”は、既存の社会構造に組み込むことのできる一つの観光形態である。それによって、地域文化の保護と将来を見通した観光の展開に一つの寄与を果たす。

—その際“農家で休暇を”は生態的負荷能力を超える大きさには達しないこと。他の余暇宿泊施設の形態とは対照的に，“農家で休暇を”は広範な景観の破壊や、また異質な建物を導入してははならない。“農家で休暇を”は、生産、加工、商品化から地域における消費、再利用までの地域循環を実現させるための手がかりを示す。

—副業としての農家の部屋貸しは、地域の経済構造の多様化に役立ち、補足的な労働市場を作り出し、地域の生産部門とサービス部門との間を結びつけるものとして役立つ。

12) 塩田(1994)は、リゾート法に基づくわが国のリゾート開発が大幅に遅延している原因の一つとして、「リゾート」と「観光地」という異なった概念を混同したことにあると述べている。

13) デンマークには「グリーンキー」として認定されたホテルは、現在100件ある。無農薬の食材を使った朝食、リサイクルできる容器の使用、省エネ電球や節型蛇口の使用による電力や水道の節約、環境にやさしいクリーニング業者や洗剤類の使用、生ゴミの堆肥化などがその認定基準項目にあげられている(1997年9月15日、毎日新聞朝刊による)。

<参考文献>

- 石井雄二(1996)：交流ネットワーク型農村リゾートによる地域活性化。脇田・石原編『観光開発と地域振興』(古今書院) 53～65ページ。
- 井上和衛, 中村攻, 山崎光博(1996)：『日本型グリーン・ツーリズム』。都市文化社, 252ページ。
- 大江靖雄(1977)：農家民宿の特色とグリーンツーリズム展開への課題—広島県中山間地域を対象として—。日本観光学会誌, 第30号, 9～17ページ。
- 佐藤 誠編著 (1993) :『阿蘇グリーンストック』。石風社, 221ページ。
- 塙田正志 (1994) :リゾート開発の現状について。経済学論集 (宮崎産業経営大学), 第3巻, 第1号, 103～130ページ。
- 田辺一彦 (1997) :わが国におけるグリーン・ツーリズムの現状と課題—農村地域の変容についての一視点—。浮田編『地域文化を生きる』(大明堂), 103～124ページ。
- (財)農林漁業体験協会 (1998) :『全国体験民宿ガイド』。大村書店, 416ページ。
- (財)21世紀村づくり塾(1995) :『日本型グリーン・ツーリズムの創造 1』。全国農業会議所, 270ページ。
- 21ふるさと京都塾(1998) :『人と地域をいかすグリーン・ツーリズム』。学芸出版社, 247ページ。
- 樋口昭一郎 (1997) :交流観光事業—迎える立場から。日本農業の動き, 119号, 45～62ページ。
- 平野繁臣 (1995) :農業・農村の振興とグリーン・ツーリズムの役割。(財)21世紀村づくり塾編『日本型グリーン・ツーリズムの創造 1』(全国農業会議所), 15～64ページ。
- 水谷知生 (1992) :グリーンツーリズム—英国における環境にやさしいツーリズムの試み。環境研究, 第85号, 118～136ページ。
- 宮崎 猛(1995) :グリーンツーリズムの現代的意義と課題。農業と経済, 第61巻, 第13号, 5～13ページ。
- 山村順次 (1990) :『観光地域論—地域形成と環境保全』。古今書院, 334ページ。
- 横山秀司(1989) :西ドイツ農村におけるビオトープの保護再生。地理, 第34巻, 第8号, 128～133ページ。
- 横山秀司 (1996) :宮崎県五ヶ瀬町におけるグリーン・ツーリズム構想とその課題。「共同研究紀要—農山村リゾートを基軸とした農村開発の研究」(宮崎産業経営大学), 67～77ページ。
- 横山秀司(1997) :ヨーロッパにおけるグリーン・ツーリズムの展開について。商経論叢, 第37巻, 第4号, 153～174ページ。
- 依光良三・栗栖祐子 (1996) :『グリーン・ツーリズムの可能性』。日本経済評論社, 212ページ。

- Becker, C., H.Job & A.Witzel (1996): *Tourismus und nachhaltige Entwicklung*. Wissenschaftliche Buchgesellschaft, Darmstadt, 184S.
- Cavaco, C. (1995): Rural Tourism. The Creation of New Tourist Spaces. A. Montanari & A.M.Williams “*European Tourism: Region, Spaces and Restructuring*”, (John Wiley & Sons), pp.127-149.
- Davies,E.T.& D.C.Gilbert (1992): A case study of the development of farm tourism in Wales. *Tourism Management*, March, 56~63.
- Haßlacher, P. (1982): Der “sanfte Tourismus” -eine Möglichkeit der Regionalentwicklung. *Allgemeine Forstzeitung* 93, pp.93~94.
- Hummelbrunnee R.& E.Miglbauer (1994): Tourism Promotion and Potential in Peripheral Areas. The Austrian Case. Bramwell B. & B.Lane (Editer) “*Rural Tourism and Sustainable Rural Development*”. (Multilingual Matters, UK), pp. 41~50.
- Johnes, A. (1987): Green tourism. *Tourism Management*, December, pp.354-356.
- Jungk, R. (1980): Wieviel Touristen pro Hektar Strand?. *GEO*, 10, pp.154-156.
- Keamey, A. (1994): Green Tourism Development in Scotland. *Annals of Tourism Research*, Vol.21, No.1, pp.153~155.
- Krippendorf, J. (1982): Towards new tourism policies. The importance of environmental and sociocultural factors. *Tourism Management*, 3, pp.135-148.
- Krippendorf, J. (1986): The new tourist turning point for leisure and travel. *Tourism Management*, 7, pp.131-135.
- Rochlitz, K.H. (1988a): Sanfter Tourismus im Alpenraum. *Geographische Rundschau*, 40-6, pp.14-19.
- Rochlitz, K.H. (1988b): Sanfter Tourismus;Entwicklungs faktor für den ländlichen Raum in den Alpen? *Innsbrucker Geographische Studien* 16. pp.233-244.
- Schnell, P. (1991): The Federal Republic of Germany:a growing international deficit?, Williams, A.M. & G.Shaw “*Tourism & economic development-Western European experiences*”, (2nd edition) (John Wiley & Sons), pp.207-224.